

The way is open where there is a will

～意志あるところに道は開ける～

キャリア教育部通信 第4号

令和3年10月1日

中学生の皆さんへ

キャリア教育部

2学期が始まり、1か月が経ちました。どうですか？主体的に学んだり、友だちと学び合ったりしていますか。まずは、受け身でないことが重要です。

今回は2025年～2033年の間に人口減少で起こる可能性があることを見てみましょう。課題があるということは、そこに何かしらの解決策があるということです。何をすべきなのか、何かしたくなるのか、生き方が見えてくるかもしれません・・・

・2025年 ついに東京都も人口減少へ

働き口が多い東京圏は、地方から若者を吸い上げることで街としての「若さ」を保ってきた。しかし、今後は若きエキスを吸い上げようにも、地方に若者はいない。

激減する若者に代わって東京に流入するのは、いったい誰なのか？地方のひとり暮らしの高齢者である。80代になった親が東京圏に住む40～50代の息子や娘を頼って、同居や近居を選ぶケースはすでに目立っている。

一方で大都市はビジネス中心の街づくりをしてきたため、介護の基盤整備が遅れている。施設設備率は低く、在宅サービスも整っていない。

・2027年 輸血用血液が不足する

輸血の需要が増して必要量がピークを迎えると予想されるのが、2027年なのだ。延べ約545万人の献血者が必要となる。献血する人は年々減り続けると見込まれており、2027年の献血者数は延べ約459万人にとどまり、約86万人分が不足する事態に陥るのだ。病院に行けば助かるというこれまでの常識が通用しなくなるかもしれない。少子化が進めば、看護師も薬剤師も病院の事務スタッフも十分に確保できなくなる。

・2030年 百貨店も銀行も老人ホームも地方から消える

内閣府がまとめた報告書「地域の経済2016」によれば、2030年度には全国の80%にあたる38道府県で、域内の供給力では需要を賄い切れなくなる生産力不足に陥ると予想される。2040年には存在確率が50%を割って店舗や施設の撤退が始まる自治体の割合を予測しているのだが、大きな需要規模を必要とする百貨店が38.1%の自治体で立地が難しくなる。大学は24.5%、有料老人ホームは23.0%で存続できなくなる可能性が出てくる。

・2033年 全国の住宅の3戸に1戸が空き家になる

野村総合研究所の試算によれば、2033年総住宅数は約7126万戸へと増大し、空き家数は2167万戸弱、空き家率は30.4%にまで上昇するという。空き家数が増大すれば、景観が悪化するだけでなく、倒壊の危険が増し、犯罪も誘発する。廃墟ばかりの殺伐とした区域が広がれば、街全体のイメージが悪くなり、住民の流出も加速するだろう。やがて地域社会全体が崩壊することにもつながる。

空き家と聞くと、「朽ち果てた一軒家」のイメージが強いが、実はマンションも少なくない。2013年、空き家の約60%がマンションなどの共同住宅だった。

(未来の年表 河合雅司著 講談社現代新書より)

人口減少以外の切り口を自分で考え、社会の変化を捉えて、自分のやりたいこと・なりたいことを見つけましょう。AI・DX・温暖化・プラスチックごみ・エネルギー源などキーワードは無限と言ってもいいぐらいたくさんあります。一人で解決できることはありません。人と協働して、チームで働くことを考えていきましょう。

人は人と関って、お互いの存在を認め合うことができ、信頼関係が生まれ、喜びを感じ、生きがいをもって生きていくことができるのです。

つばさ総合高校の課題研究のテーマに以下のようなものがあります。

- ・人の思考回路は使う言語によって変わってくるのか
- ・感染症の経済リスクは何か。雇用と経営の在り方はどのようにすればいいのか。
- ・ホテルでのAI普及、それにより起こる問題とは何か。
- ・感情の波とイラストにはどのような関係があるのか。
- ・SDGsの「3. すべての人に健康と福祉を」達成のために必要なことは何か。
- ・商業と自然環境の保護が両立するにはどうすればよいか。

なかなか論文にならず、失敗する例が多いですが、「自分で課題を発見し、解決していこうという力」を、課題研究等を通じて自らつけています。

「課題の設定→先行研究などの情報収集→調査・整理・分析→まとめ・表現」というプロセスを踏んで探究していく学びが、先を見通すことができないとされるこれからの時代を生き抜いていくのに重要なのです。

現実に生きている社会で何が起きているのか、しっかり見つめ、考え、行動を取っていきましょう。